

事業番号										新25-035																			
平成 2 5 年行政事業レビューシート																				(厚生労働省)									
事業名			ハローワークへの成長分野等人材確保・育成支援コーナーの設置							担当部局庁			職業安定局					作成責任者											
事業開始・終了(予定) 年度			平成25年度限り							担当課室			雇用政策課					雇用政策課長 本多 則恵											
会計区分			労働保険特別会計雇用勘定							政策・施策名			Ⅳ－２－１ 地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図ること																
根拠法令 (具体的な条項も記載)			雇用保険法第62条第1項第5号							関係する計画、通知等			－																
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)			国内市場の縮小等が懸念される中、国内雇用の質の維持・向上を図りつつ守っていくためには、成長分野への事業展開、事業の高付加価値化を進め、そのための人材を確保・育成していく必要があることから、全国の主要ハローワークに就職支援コーディネーターを配置した成長分野等人材確保・育成支援コーナーを設置し、成長分野への事業展開、雇用管理改善、海外事業展開を担う人材確保、育成支援、求人求職のマッチング等の強化を図る。																										
事業概要 (5行程度以内。別添可)			全国の主要ハローワークに、就職支援コーディネーター(成長分野人材確保・育成支援担当)を設置した成長分野等人材確保・育成支援コーナーを設置し、成長分野への事業展開などを行う企業に対する人材確保や人材育成の支援、求人求職のマッチングなどを強化するとともに、成長分野等への出向・移籍を中心とした失業なき労働移動を推進するため、出向・移籍好事例集の作成、出向・移籍セミナーの開催を実施する。																										
実施方法			■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他																										
予算額・執行額 (単位:百万円)			予算の状況		当初予算		22年度		23年度		24年度		25年度		26年度要求														
					補正予算						291																		
					繰越し等																								
					計						291																		
			執行額																										
			執行率(%)																										
成果目標及び成果実績 (アウトカム)			成果指標								単位	22年度		23年度		24年度		目標値 (年度)											
			成長分野人材確保・育成支援コーナーにおける新規相談企業にアンケートを実施し、アンケート調査による利用者の満足度60%						成果実績	%	—		—		—		—												
									達成度	%	—		—		—														
活動指標及び活動実績 (アウトプット)			活動指標								単位	22年度		23年度		24年度		25年度活動見込											
			成長分野人材確保・育成支援コーナーの新規相談者数						活動実績 (当初見込み)	人	—		—		—		—												
													()		()		()												
単位当たりコスト			— (円／)						算出根拠	—																			
平成25・26年度予算内訳	費 目		25年度当初予算		26年度要求		主な増減理由																						
	諸謝金		175																										
	職員旅費		4																										
	委員等旅費		7																										
	庁費		105																										
	計		291																										

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	成長分野のサービス需要の増大が見込まれる中、当該分野を担う質の高い人材を確保することは重要。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	本事業については、民間等による支援では不十分な求職者層を対象としており、国による支援が適切である。	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○	国内市場の縮小等が懸念される中、国内雇用の質の維持・向上を図りつつ守っていくためには、成長分野への事業展開、事業の高付加価値化を進め、そのための人材を確保・育成していく必要があることから、優先度の高い事業となっている。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			－		
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	受益者となる事業主との負担関係は妥当	
	単位当たりコストの水準は妥当か。			－		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			－		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	費目等も本事業の目的に則し、真に必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			－		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	ハローワークのネットワークを活用することで効果的に事業展開できるため、低コストで実施できていると思料。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			－		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			－		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			－		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	本事業は平成25年度から実施する新規事業であり、現時点では執行面において課題となっているものはなく、成果目標等についても設定している。					
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
－	特になし（平成25年度限りで廃止）					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	－	平成23年	－	平成24年	新25-0047

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
291百万円



A: 都道府県労働局(16局)
291百万円

・コーディネーター経費
・成長分野等人材確保・育成支援
コーナー運営経費

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
（「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載）

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
a					
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					